

連載：「世界における非核・脱原発への挑戦⑦」

韓国の核問題と原子力事情

竹本真希子(広島市立大学准教授)

はじめに

朝鮮半島は今日の世界のなかで、最も核戦争の危機が高い地域である。北朝鮮は核実験を繰り返し、頻繁に大陸間弾道ミサイル（ICBM）の発射実験を行なって軍事力を誇示している。朝鮮戦争終結への取り組みは話題にはなるものの、すぐに実現しそうにない。こうしたなかで韓国における核政策はどのような道をたどったのか、本稿では民生利用も含めて韓国における核問題と原子力事情を概観したい。



1. 朝鮮半島の核問題

1950年に勃発した朝鮮戦争で、アメリカが核兵器の使用を検討していたことはよく知られている。韓国では朴正熙政権時代の1970年代に独自の核武装が議論されたが、アメリカの介入により中止された。韓国は1975年に核不拡散条約（NPT）に参加し、日本と同様にアメリカの核の傘の下にいるため、核兵器禁止条約に対しても賛同していない。北朝鮮は1985年にNPTに加入したが、1993年と2003年に2度脱退を宣言し、2006年10月に最初の核実験を行った。その後、2017年までに6回の核実験を行い、実質的な核兵器国となっている。2003年には韓国、北朝鮮、日本、アメリカ、ロシア、中国による六者協議が行われて北朝鮮の核開発問題が議論されたが、2007年以降は開催されず、影響力を失った。韓国が朝鮮半島有事に備えるという理由で2017年にTHAAD（サード：弾道弾迎撃ミサイル・システム）の本格運用を開始し、中国やロシアの批判を受けて北東アジアの情勢がさらに緊張を増したことは記憶に新しい。北朝鮮の問題は2019年2月のトランプ大統領と金正恩国家主席とのハノイ会談が象徴するように、米朝の問題という側面も強く、文在寅政権は朝鮮戦争の終結と平和条約の締結を目指したが実現していない。

2. 北東アジアの平和構想

こうした北朝鮮の核危機に対し、中国や北朝鮮の核を含めた北東アジアの問題を解決し、安全保障を図る道筋を示そうとする取り組みのひとつが、北東アジア共同体の構想である。その韓国版として、朴槿恵政権時の2013年に「北東アジア平和協力構想」（NAPCI）と呼ばれる日・韓・中を中心とし、モンゴルも含んだ北東アジアの信頼醸成を目標とした会議が催された。NAPCIは核問題だけでなく、原子力安全も含む諸問題を官民協力のもとで話し合おうという取り組みであった。日本からも北東アジア非核地帯構想など、この地域の信頼醸成構築や非核化への取り組みはあるが、現在までにこうした動きが直接的に北東アジアの非核化につながる気配がないのが現状だろう。また2022年の韓国の大統領選挙後の政局の見通しも立たないため、今後も不透明である。韓国の世論には北朝鮮の核開発に対する危機感が根強くあると同時に、米国に対する不信感からも独自の核開発を望む声も多い。同時に日本の反核運動の根強さがあまり知られておらず、日本の核開発を危険視する見方もあるという（木宮2018）。日韓での市民レベルでの反核運動における協力関係もすでに構築されているが、一般的には反核兵器の運動が必ずしも盛んであるとは言えない状況にある。

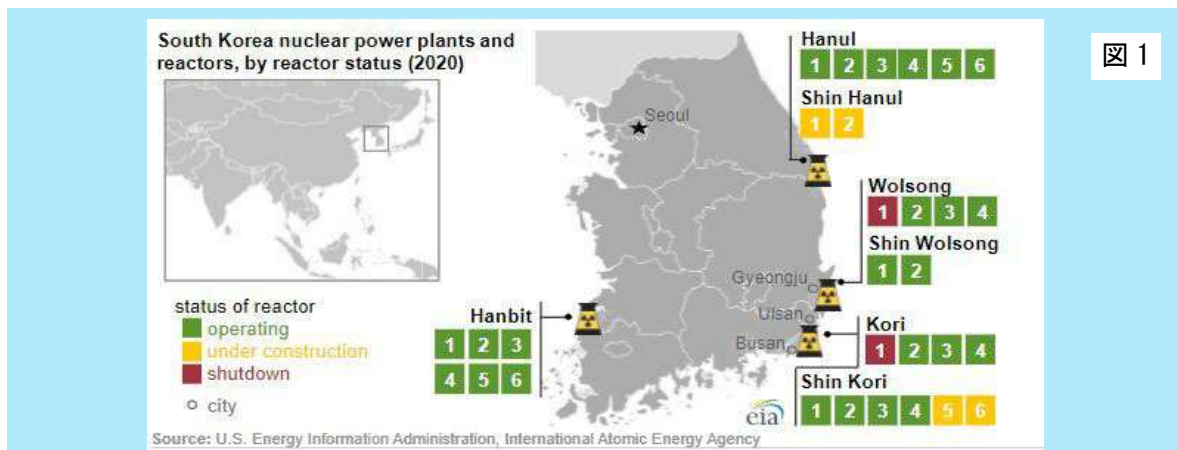


図 1

3. 韓国の原子力政策

韓国は1957年に国際原子力機関（IAEA）に加盟した。1978年に古里（コリ）1号機が稼働を開始し、ハナル（旧・蔚珍）、月城（ウォルソン）、靈光（ハンビット）の4カ所に発電所が建設されている（新古里、新ハナル、新月城も隣接して建てられた）。2021年12月現在、24基が運転中で、4基が建設中である（図1）。

1950年代の建設当初から民主化が始まる1980年代半ばまでは原子力に対する反対運動はほとんど行われず、とくに朴正熙政権下では、市民運動が弾圧されていた。反原発運動が本格的に始まったのは1980年代後半で、2011年の福島原発事故後に再び活発化した（図2）。当時の李明博政権は福島

おわりに

韓国では原爆が日本の植民地支配からの解放をもたらしたという見方が根強かったが、2017年8月6日に広島市の被爆者が多く住む「韓国のヒロシマ」と呼ばれる陝川（ハプチョン）に原爆資料館が作られ、1980年に大規模な民主化運動が行われた光州と広島が並んで語られることもあり（河2021）、被爆の問題が戦争の歴史の文脈以外でも捉えられている側面もある。原子力による被害をなくすという共通の関心事についてさらに議論を重ねていけば、日韓の反核運動がこれまで以上に協力できる可能性はあるだろう。

[主要参考文献]

- 木宮正史（2018）『ナショナリズムから見た韓国・北朝鮮近現代史』講談社
- 孫賢鎮（2022 予定）「北朝鮮の核」広島市立大学広島平和研究所編『アジアの平和とガバナンス』有信堂高文社
- 河兪珍（2021）「韓国人が見たヒロシマ まなざしの揺れと変奏」広島市立大学広島平和研究所編『広島発の平和学 戦争と平和を考える13講』法律文化社、61-80頁
- リチャードソン、ローレン（2019）「韓国原子力産業の政策と慣行への反対運動」ピーター・ヴァン・ネス、メル・カードフ（編著）、生田目学文（訳）『フクシマの教訓 東アジアにおける原子力の行方』論創社、133-153頁
- 和田長久（2014）『原子力と核の時代史』七つ森書館

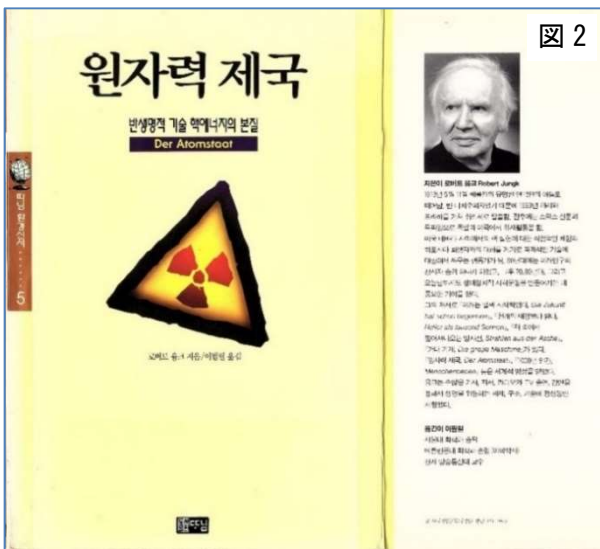


図2

事故後も原発政策を推進したが、韓国全体の原子力技術の安全性や品質も問われて反原発運動が盛んになり、日本の運動とも連携している。

2017年、文政権は脱原発を政策のひとつに掲げて政権交代を成し遂げ、原発の稼働延長を認めないなど脱原発政策を開始したが、近年では脱炭素化政策によりむしろ原発による発電量を増やす措置を取るようになったとの報道もある。また、脱原発を掲げながら原発技術の輸出に積極的な矛盾した政策が批判されている。韓国においては市民の間に放射能汚染に対する恐怖心や危機感が強いという側面もある。原発は現在行われている大統領選挙でも論点の一つになったが、核兵器をめぐる問題と同様、今年3月の大統領選挙の結果により政策が変わる可能性がある。

画像①：韓国の原発の地図（2020年）。緑は稼働中、黄は建設中、赤は閉鎖中の原発。出典：“South Korea is one of the world’s largest nuclear power producers - Today in Energy - U.S. Energy Information Administration (EIA),” <https://www.eia.gov/todayinenergy/detail.php?id=44916>（2021年12月20日取得、一部加工した）。

画像②：ロベルト・ユンク『原子力帝国』ハンブル版。1977年にドイツ語で出版され、各言語に翻訳されて、反原子力運動のバイブルとなった。写真は表紙とユンク紹介欄で、1990年代のもの。筆者所有。



編集後記 米軍基地を主な震源地としたオミクロン株が急増。娘と孫が年末、独から帰国したが、7日間は関空で足止め。14日後の1月8日になって外出可能に。米軍兵士にもこの位の水際対策を主権国家なら対応すべき。（長長）

編集・発行：非核の政府を求める京都の会 〒606-8397 京都市左京区聖護院川原町4-13 教育会館別館1階
Tel・Fax: 075-771-0729 Mail: hikaku-kyoto@nifty.csom ホームページ [http:// hikaku-kyoto.la.coocan.jp/](http://hikaku-kyoto.la.coocan.jp/)